

平成27年度

つくばみらい市
決算審査意見書

つくばみらい市監査委員

目 次

平成27年度つくばみらい市一般会計，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，公共下水道事業特別会計，農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書	1頁
1. 決算の規模	2頁
2. 執行状況	2頁
3. 一般会計の決算状況	3頁
(1) 概要	3頁
(2) 歳入	4頁
(3) 歳出	10頁
(4) 市債の状況	15頁
(5) 基金の状況	16頁
4. 特別会計	17頁
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	18頁
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	20頁
(3) 介護保険特別会計の決算状況	21頁
(4) 公共下水道事業特別会計の決算状況	22頁
(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況	23頁
(6) 市営分譲住宅特別会計の決算状況	24頁
5. むすび	25頁
平成27年度つくばみらい市水道事業会計決算審査意見書	29頁
1. 決算の概要	29頁
2. むすび	37頁

(注) 本意見書における文中及び各表中の計数，比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円を単位とした数字は原則として四捨五入としたが，端数を整理するため調整した数字である。
2. 比率(%)は，小数点以下第2位を四捨五入とした。
3. 構成比率(%)は，合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 「0.0」は，当該数値はあるが表示単位未満のものである。
5. 「-」は，当該数値のないもの，算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないものである。
6. ポイントは，パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

平成27年度つくばみらい市一般会計，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，公共下水道事業特別会計，農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 平成27年度つくばみらい市一般会計歳入歳出決算
2. 平成27年度つくばみらい市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 平成27年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 平成27年度つくばみらい市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 平成27年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成27年度つくばみらい市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成27年度つくばみらい市市営分譲住宅特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成28年7月15日から同年8月9日までの間における12日間

第3 審査の方法及び範囲

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について，関係法令に準拠して調製又は作成されているか，計数は正確か，予算執行は適正か，財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに，関係部局に資料等の提出を求め，併せて必要に応じ説明を受けて審査の参考に資した。

諸証書類の検証，現金・預金の残高及び有価証券の確認等については，地方自治法第235条の2の規定に基づき，別に例月出納検査において実施したので，その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入，歳出決算及び附属書類は，いずれも法令に規定された様式に従って調製されており，予算の執行は全般的に適正かつ効率的であると認められた。

決算の概要及び審査意見は，次のとおりである。

1. 決算の規模

平成27年度の一般会計と特別会計の総計決算額は、歳入総額319億2,416万4千円(一般会計206億3,962万9千円・特別会計112億8,453万5千円)、歳出総額307億8,804万4千円(一般会計200億7,809万4千円・特別会計107億995万円)である。

決算規模の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の状況

単位：千円

区分	年度	決 算 額			増 減 率
		平成27年度	平成26年度	差 引	
歳入総計		31,924,164	32,413,708	△489,544	% △1.5
	一般会計	20,639,629	22,083,167	△1,443,538	△6.5
	特別会計	11,284,535	10,330,541	953,994	9.2
歳出総計		30,788,044	31,529,416	△741,372	△2.4
	一般会計	20,078,094	21,608,410	△1,530,316	△7.1
	特別会計	10,709,950	9,921,006	788,944	8.0

2. 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合(以下「執行率」という。)は、両会計の合計で

歳入98.7%(前年度98.2%)

一般会計 97.5%(同 97.2%)

特別会計101.1%(同100.5%)

歳出95.2%(前年度95.5%)

一般会計94.5%(同95.1%)

特別会計96.0%(同96.5%)

となっている。

3. 一般会計の決算状況

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入206億3,962万9千円、歳出200億7,809万4千円で、前年度と比較すると、歳入では14億4,353万8千円(6.5%)、歳出では15億3,031万6千円(7.1%)それぞれ減少している。

決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況

単位：千円

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入	A	20,639,629	22,083,167	△1,443,538	△6.5
歳出	B	20,078,094	21,608,410	△1,530,316	△7.1
形式収支	C = A - B	561,535	474,757	86,778	18.3
翌年度へ繰越すべき財源	D	135,087	38,529	96,558	250.6
実質収支	E = C - D	426,448	436,228	△9,780	△2.2
単年度収支(実質収支-前年度実質収支)	F	△9,780	△162,920	153,140	94.2
積立金	G	224,570	584,163	△359,593	△61.6
地方債繰上償還額	H	0	0	0	—
積立金とりくずし額	I	236,060	0	236,060	100
実質単年度収支	F+G+H-I	△21,270	421,243	△442,513	△105.0

(注)積立金は財政調整基金への積立てを、積立金とりくずし額は財政調整基金のとりくずし額をいう。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度(4億7,475万7千円)に引き続き5億6,153万5千円の黒字となっている。これから、翌年度へ繰越すべき財源1億3,508万7千円を差し引いた実質収支額は4億2,644万8千円であり、この実質収支額を前年度と比較すると978万円の減となっている。

よって、単年度収支は978万円の赤字となっている。また、地方債繰上償還額及び財政調整基金積立金の増減をした実質単年度収支は2,127万円の赤字となっている。

(2) 歳入

当年度の歳入の決算状況は、収入済額206億3,962万9千円で、予算の執行率は97.5%、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

また、不納欠損額は943万9千円、収入未済額は1億4,596万2千円となっている。

歳入決算状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 歳入決算状況の前年度比較

単位：千円

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	A	21,180,558	22,721,610	△1,541,052	△6.8
調定額	B	20,795,029	22,298,951	△1,503,922	△6.7
収入済額	C	20,639,629	22,083,167	△1,443,538	△6.5
執行率	C / A	97.5	97.2	—	0.3
収入率	C / B	99.3	99.0	—	0.3
不納欠損額	D	9,439	36,090	△26,651	△73.8
(調定額に対する割合) D/B		(0.0%)	(0.2%)	—	△0.2
収入未済額	E	145,962	179,694	△33,732	△18.8
(調定額に対する割合) E/B		(0.7%)	(0.8%)	—	△0.1

収入済額は、前年度と比較すると14億4,353万8千円の減少となっている。また、前年度と比較すると、予算の執行率は0.3ポイント、収入率は0.3ポイントそれぞれ増となっている。

ア 歳入決算構成の推移

当年度の歳入決算構成を自主財源及び依存財源の分類からみると、第4表のとおりである。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である。

第4表 自主財源及び依存財源別構成

単位：千円

財源別		平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	7,524,539	36.5	7,636,507	34.6	△111,968	-1.5
	繰越金	474,757	2.3	714,586	3.2	△239,829	-33.6
	その他	1,511,749	7.3	1,035,375	4.7	476,374	46.0
	計	9,511,045	46.1	9,386,468	42.5	124,577	1.3
依存財源	地方交付税	2,732,369	13.2	2,745,176	12.4	△12,807	△0.5
	国庫支出金	2,874,693	13.9	3,366,250	15.2	△491,557	△14.6
	県支出金	1,439,074	7.0	1,096,728	5.0	342,346	31.2
	市 債	2,790,100	13.5	4,515,291	20.5	△1,725,191	△38.2
	その他	1,292,348	6.3	973,254	4.4	319,094	32.8
	計	11,128,584	53.9	12,696,699	57.5	△1,568,115	△12.4
合 計		20,639,629	100.0	22,083,167	100.0	△1,443,538	△6.5

(注)「その他」の内訳

自主財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特例交付金

当年度の自主財源は95億1,104万5千円で、前年度と比較すると1億2,457万7千円(1.3%)増加となっている。歳入総額に占める割合は46.1%で、前年度と比較すると構成比は3.6ポイント増加となっている。自主財源のなかでは、市税が自主財源の79.1%を占め、歳入総額でも36.5%を占めている。

次に、依存財源は111億2,858万4千円で、前年度と比較すると15億6,811万5千円(12.4%)減少となっている。歳入総額に占める割合は53.9%で、前年度と比較すると構成比は3.6ポイント減少となっている。依存財源のなかでは、地方交付税が依存財源の24.6%を占め、歳入総額の13.2%を占めている。

次に、歳入財源の構成を一般財源及び特定財源の分類からみると、第5表のとおりである。

第5表 一般財源及び特定財源別構成

単位：千円

財源別		平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
一般財源	市 税	7,524,539	36.5	7,636,507	34.6	△111,968	△1.5
	地方交付税	2,732,369	13.2	2,745,176	12.4	△12,807	△0.5
	市 債	632,400	3.1	738,791	3.4	△106,391	△14.4
	その他	2,033,127	9.9	1,658,535	7.5	374,592	22.6
	計	12,922,435	62.7	12,779,009	57.9	143,426	1.1
特定財源	国庫支出金	2,874,693	13.9	3,366,250	15.2	△491,557	△14.6
	県支出金	1,439,074	7.0	1,096,728	5.0	342,346	31.2
	市 債	2,157,700	10.4	3,776,500	17.1	△1,618,800	△42.9
	その他	1,245,727	6.0	1,064,680	4.8	181,047	17.0
	計	7,717,194	37.3	9,304,158	42.1	△1,586,964	△17.1
合 計		20,639,629	100.0	22,083,167	100.0	△1,443,538	△6.5

(注)「その他」の内訳

一般財源…地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特例交付金，諸収入，財産収入，繰入金，繰越金，寄附金

特定財源…分担金及び負担金，使用料及び手数料，諸収入，財産収入，繰入金，繰越金，寄附金

当年度の一般財源は129億2,243万5千円で，地方消費税交付金の増により前年度と比較すると1億4,342万6千円(1.1%)増加となっている。歳入総額に占める割合は62.7%で，前年度と比較すると構成比で4.8ポイント増加している。

次に，特定財源は77億1,719万4千円で，市債等の減により前年度と比較すると15億8,696万4千円(17.1%)減少しており，歳入総額に占める割合は37.3%で，前年度と比較すると構成比で4.8ポイント減少している。

イ 収入状況

科目別収入内訳は第6表のとおりであり、歳入決算額について前年度と比較してみると県支出金(増加額3億4,234万6千円)が増加し、市債(減少額17億2,519万1千円)、国庫支出金(同4億9,155万7千円)、繰越金(同2億3,982万9千円)などが減少しており、歳入合計は前年度と比較すると14億4,353万8千円減少している。

歳入の構成比をみると、市税が36.5%を占め、次いで国庫支出金が13.9%を占めている。

第6表 科目別収入状況

単位：千円

科目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
市 税	7,524,539	36.5	7,636,507	34.6	△111,968	△1.5
地 方 譲 与 税	254,248	1.2	242,435	1.1	11,813	4.9
利 子 割 交 付 金	9,119	0.0	10,228	0.1	△1,109	△10.8
配 当 割 交 付 金	34,595	0.2	41,013	0.2	△6,418	△15.7
株式等譲渡所得割交付金	33,864	0.1	24,372	0.1	9,492	39.0
地方消費税交付金	748,048	3.6	464,640	2.1	283,408	61.0
ゴルフ場利用税交付金	109,271	0.6	113,337	0.5	△4,066	△3.6
自動車取得税交付金	46,335	0.2	27,461	0.1	18,874	68.7
地方特例交付金	52,658	0.3	45,805	0.2	6,853	15.0
地方交付税	2,732,369	13.2	2,745,176	12.4	△12,807	△0.5
交通安全対策特別交付金	4,210	0.0	3,963	0.0	247	6.2
分担金及び負担金	288,098	1.4	246,418	1.1	41,680	16.9
使用料及び手数料	126,085	0.6	130,033	0.6	△3,948	△3.0
国庫支出金	2,874,693	13.9	3,366,250	15.2	△491,557	△14.6
県 支 出 金	1,439,074	7.0	1,096,728	5.0	342,346	31.2
財 産 収 入	52,316	0.3	34,502	0.2	17,814	51.6
寄 附 金	45,229	0.2	2,296	0.0	42,933	1869.9
繰 入 金	654,364	3.2	258,571	1.2	395,793	153.1
繰 越 金	474,757	2.3	714,586	3.2	△239,829	△33.6
諸 収 入	345,657	1.7	363,555	1.6	△17,898	△4.9
市 債	2,790,100	13.5	4,515,291	20.5	△1,725,191	△38.2
合 計	20,639,629	100.0	22,083,167	100.0	△1,443,538	△6.5

市税の決算の概要をみると、次のとおりである。

ウ 市税

当年度の収入済額は75億2,453万9千円で、前年度に比較すると1億1,196万8千円の減少となっている。また、予算対比率は101.0%, 収入率は98.4%となっており、市税の歳入総額に占める割合は、36.5%である。

税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額の内訳

単位：千円

税目	年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		3,717,835	3,810,952	△93,117	△2.4
(個 人)		(2,607,211)	(2,552,972)	54,239	2.1
(法 人)		(1,110,624)	(1,257,980)	△147,356	△11.7
固 定 資 産 税		3,029,587	3,037,866	△8,279	△0.3
軽 自 動 車 税		98,040	94,829	3,211	3.4
市 た ば こ 税		313,563	330,123	△16,560	△5.0
特別土地保有税		0	0	0	—
都 市 計 画 税		365,514	362,737	2,777	0.8
合 計		7,524,539	7,636,507	△111,968	△1.5

前年度と比較して増となったものは、軽自動車税の321万1千円、都市計画税の277万7千円である。

また、各税目の収入率、構成比率及び予算対比率は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入率・構成比率・予算対比率調

単位：%

税目	収入率		構成比率		予算対比率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
市 民 税	98.6	97.9	49.4	49.9	101.1	102.2
（ 個 人 ）	(98.4)	(97.1)	(34.6)	(33.4)	(101.1)	(101.9)
（ 法 人 ）	(99.0)	(99.4)	(14.8)	(16.5)	(101.1)	(102.7)
固 定 資 産 税	98.1	97.7	40.3	39.8	100.9	102.0
軽 自 動 車 税	96.6	95.7	1.3	1.2	101.0	101.6
市 た ば こ 税	100.0	100.0	4.2	4.3	100.4	100.0
都 市 計 画 税	98.7	98.3	4.8	4.8	101.3	102.2
合 計	98.4	97.9	100.0	100.0	101.0	102.0

収入率は、前年度と比較すると0.5ポイント増加している。

当年度の不納欠損の状況は、第9表のとおりである。

第9表 不納欠損の状況

単位：千円

税目	年度	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
市 民 税		3,912	17,645	△13,733	△77.8
個 人		3,016	16,183	△13,167	△81.4
法 人		896	1,462	△566	△38.7
固 定 資 産 税		5,051	7,222	△2,171	△30.1
軽 自 動 車 税		264	1,223	△959	△78.4
都 市 計 画 税		14	150	△136	△90.7
合 計		9,241	26,240	△16,999	△64.8

不納欠損額は924万1千円で、前年度と比較すると1,699万9千円の減少となっている。不納欠損の内訳は、執行停止3年経過により処理したものが426万5千円、即時により処理したものが344万1千円、消滅時効の完成により処理したものが153万5千円となっている。

当年度の収入未済額の状況は、第10表のとおりである。

第10表 収入未済額の状況

単位：千円

税目	年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		49,394	65,921	△16,527	△25.1
個 人		39,318	59,949	△20,631	△34.4
法 人		10,076	5,972	4,104	68.7
固 定 資 産 税		52,794	65,368	△12,574	△19.2
軽 自 動 車 税		3,216	3,043	173	5.7
都 市 計 画 税		4,721	6,290	△1,569	△24.9
合 計		110,125	140,622	△30,497	△21.7

収入未済額は1億1,012万5千円となっており、前年度と比較すると3,049万7千円減少している。

(3) 歳出

当年度の歳出の決算状況は、支出済額200億7,809万4千円で、予算の執行率は94.8%となっている。

また、翌年度繰越額は6億4,042万円、不用額は4億6,204万4千円となっている。歳出決算状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 歳出決算状況の前年度比較

単位：千円

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
					%
予 算 現 額		21,180,558	22,721,610	△1,541,052	△6.8
支 出 済 額		20,078,094	21,608,410	△1,530,316	△7.1
執 行 率		94.8	95.1	—	△0.3
翌年度繰越額		640,420	711,108	△70,688	△9.9
(予算現額に対する比率)		(3.0)	(3.1)	—	△0.1
不 用 額		462,044	402,092	59,952	14.9
(予算現額に対する比率)		(2.2)	(1.8)	—	0.4

歳出決算では前年度と比較すると、支出済額は15億3,031万6千円減少し、不用額は5,995万2千円増加している。

ア 歳出状況

歳出決算額を科目別に前年度との比較でみると、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出内訳

単位：千円

科目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
議会費	185,482	0.9	153,369	0.7	32,113	20.9
総務費	3,052,174	15.2	1,699,622	7.9	1,352,552	79.6
民生費	5,844,538	29.1	5,178,944	24.0	665,594	12.9
衛生費	994,917	5.0	920,772	4.3	74,145	8.1
農林水産業費	630,750	3.1	546,727	2.5	84,023	15.4
商工費	168,263	0.8	107,566	0.5	60,697	56.4
土木費	3,246,920	16.2	2,954,737	13.7	292,183	9.9
消防費	913,768	4.6	851,399	3.9	62,369	7.3
教育費	3,198,181	15.9	7,098,143	32.8	△3,899,962	△54.9
災害復旧費	2,702	0.0	15,242	0.1	△12,540	△82.3
公債費	1,540,883	7.7	1,485,404	6.9	55,479	3.7
諸支出金	299,516	1.5	596,485	2.7	△296,969	△49.8
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	20,078,094	100.0	21,608,410	100.0	△1,530,316	△7.1

歳出決算額について、科目別に前年度との増減率を比較してみると、主に教育費、災害復旧費、諸支出金が減少し、総務費、商工費、議会費が増加となっている。

歳出の構成比をみると、民生費が29.1%を占め、次いで土木費が16.2%、教育費が15.9%を占めている。

科目別の予算不用額の状況及び前年度との比較は、第13表のとおりである。

第13表 科目別の予算不用額の状況及び前年度比較

単位：千円

年度 科目	平成27年度			平成26年度			増減額	増減率
	予算現額	不用額	予算 対比率	予算現額	不用額	予算 対比率		
			%			%		%
議会費	186,498	1,016	0.5	154,925	1,556	1.0	△540	△34.7
総務費	3,292,070	71,431	2.2	1,751,783	33,973	1.9	37,458	110.3
民生費	6,277,945	234,809	3.7	5,334,347	141,209	2.6	93,600	66.3
衛生費	1,009,387	14,470	1.4	930,758	9,770	1.0	4,700	48.1
農林水産業費	663,880	10,930	1.7	569,494	22,767	4.0	△11,837	△52.0
商工費	173,882	5,619	3.2	172,099	898	0.5	4,721	525.7
土木費	3,508,405	35,060	1.0	3,372,167	17,441	0.5	17,619	101.0
消防費	917,137	3,369	0.4	856,469	5,070	0.6	△1,701	△33.6
教育費	3,305,839	82,926	2.5	7,481,078	168,049	2.2	△85,123	△50.7
災害復旧費	2,704	2	0.1	15,290	48	0.3	△46	△95.8
公債費	1,540,886	3	0.0	1,485,409	5	0.0	△2	△40.0
諸支出金	299,599	83	0.0	596,509	24	0.0	59	245.8
予備費	2,326	2,326	100.0	1,282	1,282	100.0	1,044	81.4
合計	21,180,558	462,044	2.2	22,721,610	402,092	1.8	59,952	14.9

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比を表記すると、第14表のとおりである。
(平成27年度地方財政状況調査より)

第14表 歳出決算額性質別分類

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
義 務 的 経 費	6,870,506	34.2
人 件 費	2,819,547	14.0
扶 助 費	2,490,362	12.4
公 債 費	1,560,597	7.8
投 資 的 経 費	4,872,291	24.3
普通建設事業費	4,859,496	24.2
災害復旧費	12,795	0.1
そ の 他 の 経 費	8,335,297	41.5
物 件 費	3,343,918	16.7
維持補修費	178,539	0.9
補助費等	2,088,077	10.4
繰 出 金	2,426,748	12.1
投資, 出資, 貸付金	27,370	0.1
積 立 金	270,645	1.3
合 計	20,078,094	100.0

構成比について高いものから列挙すると、

普通建設事業費	24.2%
物 件 費	16.7%
人 件 費	14.0%
扶 助 費	12.4%
繰 出 金	12.1%

となっている。

ウ 補助費等

補助費等の内訳及び構成比は、第15表のとおりである。

(平成27年度地方財政状況調査より)

第15表 補助費等の内訳及び構成比

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
負 担 金 ・ 寄 付 金	1,436,899	68.8
補 助 交 付 金	452,896	21.7
そ の 他	198,282	9.5
合 計	2,088,077	100.0

なお、主な負担金としては次のようなものがあげられる。

常総地方広域市町村圏事務組合へ	11億7,187万3千円
常総衛生組合へ	6,767万 円
取手市外2市火葬場組合へ	3,122万4千円

エ 繰出金

当年度の一般会計からの繰出金は、次のとおりである。

(平成27年度地方財政状況調査より)

取手地方広域下水道組合事業へ	5億8,700万 円
国民健康保険特別会計へ	3億7,057万7千円
介護保険特別会計へ	4億2,425万2千円
公共下水道事業特別会計へ	3億9,874万4千円
農業集落排水事業特別会計へ	1億9,980万3千円
後期高齢者医療特別会計へ	4億3,750万1千円
土地開発基金へ	887万1千円

(4) 市債の状況

市債の現在高は、第16表のとおりである。

第16表 市債現在高

単位：千円

区 分	平成26年度 発行額	平成27年度 発行額	平成27年度 元金償還額	平成27年度末 現在高
公共事業等債	22,300	12,600	107,531	1,360,501
公営住宅建設事業債	—	—	9,172	13,823
(旧)緊急防災・減災事業債	—	—	8,579	61,021
全国防災事業債	209,000	374,000	—	753,600
教育・福祉施設等整備事業債	2,596,700	197,400	168,943	4,299,982
(うち学校教育施設等整備事業債)	(2,596,700)	(197,400)	(130,241)	(3,878,681)
一般単独事業債	826,200	1,561,200	540,388	6,705,583
(うち合併特例債)	(822,000)	(1,444,900)	(228,155)	(5,727,707)
(うち(新)緊急防災・減災事業債)	(4,200)	(116,300)	—	(120,500)
財源対策債	122,300	12,500	12,611	209,956
減収補てん債	—	—	11,220	22,440
減税補てん債	—	—	47,891	292,451
臨時税収補てん債	—	—	7,323	15,089
臨時財政対策債	738,791	632,400	415,783	7,673,180
都道府県貸付金	—	—	1,120	7,980
その他	—	—	10,909	97,966
合 計	4,515,291	2,790,100	1,341,470	21,513,572

市債の当年度末現在高215億1,357万2千円となり、前年度と比較すると14億4,863万1千円増加している。

(5) 基金の状況

つくばみらい市の資金による基金積立金の状況は、第17表のとおりである。

第17表 基金現在高の推移

単位：千円

基金名	平成26年度末 現在高	増減高	平成27年度末 現在高
財政調整基金	4,479,486	△11,490	4,467,996
減債基金	554,387	20,612	574,999
ふるさと創生基金	295,030	△6,432	288,598
公共施設整備基金	1,329,743	△345,430	984,313
地域福祉基金	412,609	△28,599	384,010
地域振興基金	37,445	△19,944	17,501
ふるさとづくり基金	1,998	40,936	42,934
東日本大震災復興基金	24,715	△24,715	0
土地開発基金	949,408	8,871	958,279
(うち土地)	(562,602)	(△236,447)	(326,155)
(うち預金)	(386,806)	(245,318)	(632,124)
合計	8,084,821	△366,191	7,718,630

積立基金の当年度末現在高は77億1,863万円となり、前年度末と比較すると3億6,619万1千円減少している。これは、主に公共施設整備基金が3億4,543万円減少したことによるものである。

4. 特別会計

概要

最近2年間における特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会計別収支状況

単位：千円

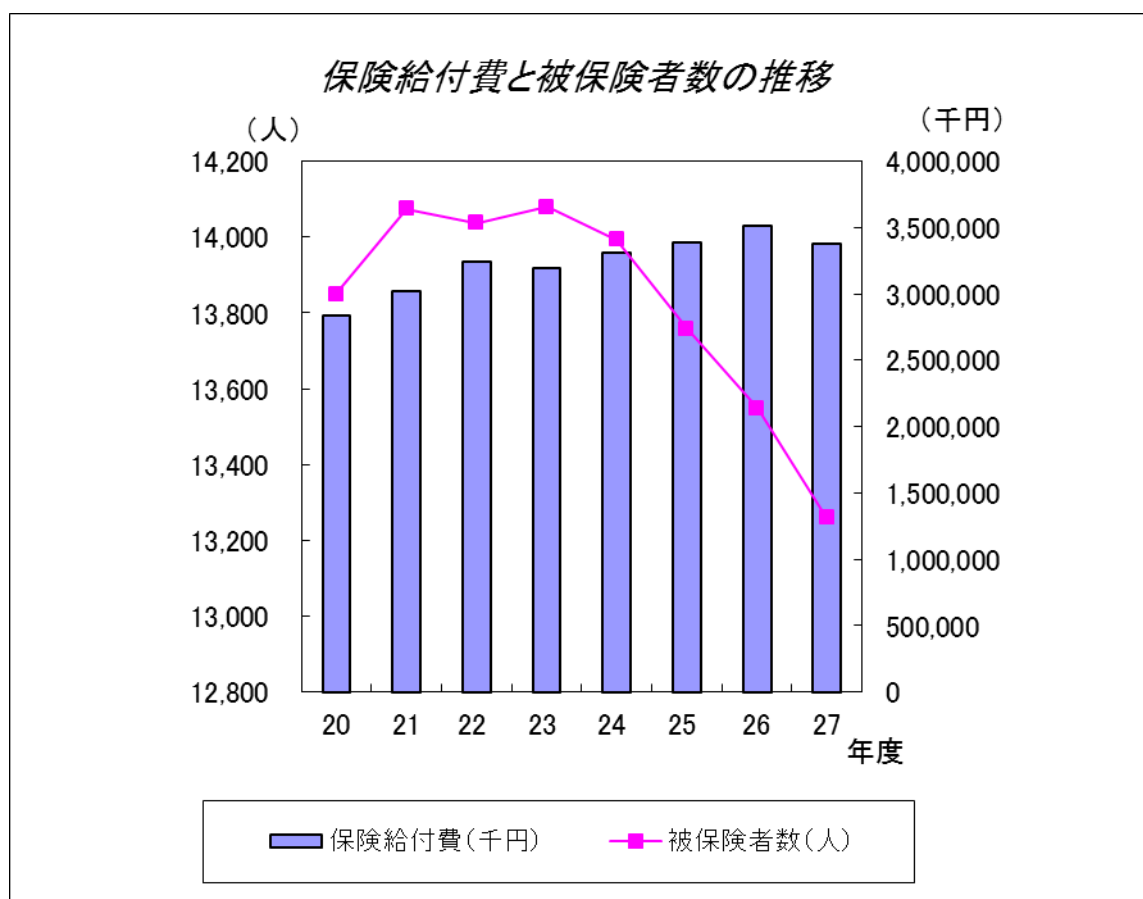
区分		歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
会計						
国民健康保険	26	5,415,678	5,238,022	177,656	519	177,137
	27	6,033,459	5,778,829	254,630	—	254,630
後期高齢者医療	26	346,564	345,379	1,185	98	1,087
	27	383,929	382,775	1,154	—	1,154
介護保険	26	3,052,627	2,922,743	129,884	238	129,646
	27	3,222,451	2,972,535	249,916	—	249,916
公共下水道事業	26	1,008,982	942,413	66,569	—	66,569
	27	1,048,517	1,000,642	47,875	9,512	38,363
農業集落排水事業	26	463,548	431,250	32,298	2,500	29,798
	27	553,345	533,202	20,143	—	20,143
市営分譲住宅	26	43,143	41,200	1,943	—	1,943
	27	42,834	41,967	867	—	867
合計	26	10,330,542	9,921,007	409,535	3,355	406,180
	27	11,284,535	10,709,950	574,585	9,512	565,073

特別会計の決算は、歳入総額では112億8,453万5千円で、前年度と比較すると9億5,399万3千円増加し、歳出総額では107億995万円で、前年度と比較すると7億8,894万3千円増加している。

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

ア 概要

当年度の年間平均の加入世帯数は7,498世帯、被保険者数は13,259人である。前年度と比較すると加入世帯数で2世帯増加し、被保険者数では290人の減少となっている。



イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額60億3,345万9千円、歳出総額57億7,882万9千円で、歳入歳出差引額は形式収支で2億5,463万円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

また、保険税の収入状況は第2表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 険 税	1,289,281	21.4	総 務 費	69,378	1.2		
分担金及び負担金	2,370	0.0	保 険 給 付 費	3,380,887	58.5		
使用料及び手数料	845	0.0	後期高齢者支援金等	716,829	12.4		
国庫支出金	1,012,528	16.8	前期高齢者納付金等	492	0.0		
療養給付費交付金	253,978	4.2	老人保健拠出金	24	0.0		
前期高齢者交付金	1,469,448	24.4	介 護 納 付 金	276,182	4.8		
県 支 出 金	260,362	4.3	共 同 事 業 拠 出 金	1,213,757	21.0		
共同事業交付金	1,179,259	19.6	保 健 事 業 費	36,349	0.6		
財 産 収 入	169	0.0	基 金 積 立 金	25,169	0.5		
繰 入 金	370,457	6.1	諸 支 出 金	59,762	1.0		
繰 越 金	177,656	2.9	予 備 費	0	—		
諸 収 入	17,106	0.3					
合 計	6,033,459	100	合 計	5,778,829	100		254,630

第2表 保険税の収入状況

単位：千円

区 分	平成27年度	平成26年度
調 定 額	1,546,516	1,671,698
収 入 済 額	1,289,281	1,363,618
不 納 欠 損 額	12,996	38,366
収 入 未 済 額	244,238	269,714
収 入 率	83.4%	81.6%
(うち現年度分)	(94.3%)	(93.8%)

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

自主財源である保険税収入は12億8,928万1千円であり、前年度と比較すると7,433万7千円の減少となっている。不納欠損額は1,299万6千円で、前年度と比較すると2,537万円減少し、収入未済額が国保会計全体で2億4,713万5千円あり、対前年度(2億

7,276万2千円)よりは下回っているが、そのうち諸収入の雑入については、社会保険等の資格があるにもかかわらず、市国民健康保険証で受診してしまった場合に、市が病院等へ支払った医療給付費分を当事者から返納を受けるものと、診療報酬の点数に減点等があった場合等に、医療機関から差額給付費の返納を受けるもので、169万2千円が収入未済額となっている。

保険税等の収入未済額の解消に努力することは勿論のこと、この収入未済額の解消にも特段の努力をされたい。

また、収入率は83.4%(前年度81.6%)と前年度を1.8ポイント上回り、現年度分についても94.3%(前年度93.8%)と、前年度を0.5ポイント上回った。

(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、平成20年4月1日から導入された制度で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合により運営され、市が被保険者より保険料の徴収を行っている。

平成27年度末における被保険者数は、5,489人となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額3億8,392万9千円、歳出総額3億8,277万5千円で、歳入歳出差引額は形式収支で115万4千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位:千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
保 険 料	281,627	73.4	総 務 費	21,171	5.5	
使用料及び手数料	69	0.0	広域連合納付金	360,320	94.1	
寄 付 金	—	—	諸 支 出 金	1,284	0.4	
繰 入 金	96,673	25.2	予 備 費	0	—	
繰 越 金	1,186	0.3				
諸 収 入	4,374	1.1				
合 計	383,929	100.0	合 計	382,775	100.0	

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	平成27年度	平成26年度
調 定 額	288,486	269,097
収 入 済 額	281,627	262,476
不 納 欠 損 額	0	340
収 入 未 済 額	6,859	6,281
収 入 率	97.6%	97.5%
(うち現年度分)	(99.3%)	(98.8%)

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、介護保険法の規定に基づき設置したものであり、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

平成27年度末における第1号被保険者のいる世帯数は8,486世帯(前年度8,176世帯)、第1号被保険者数は12,540人(前年度12,098人)となっている。

イ 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額32億2,245万1千円、歳出総額29億7,253万5千円で、歳入歳出差引額は形式収支で2億4,991万6千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 険 料	815,969	25.3	総 務 費	52,551	1.8		
分担金及び負担金	910	0.0	保 険 給 付 費	2,836,503	95.4		
使用料及び手数料	111	0.0	地 域 支 援 事 業 費	48,061	1.6		
国庫支出金	590,533	18.4	基 金 積 立 金	20,011	0.7		
支払基金交付金	799,615	24.8	諸 支 出 金	15,409	0.5		
県 支 出 金	440,079	13.7	予 備 費	0	—		
財 産 収 入	8	0.0					
繰 入 金	444,252	13.8					
繰 越 金	129,884	4.0					
諸 収 入	1,090	0.0					
合 計	3,222,451	100.0	合 計	2,972,535	100.0		249,916

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	平成27年度	平成26年度
調 定 額	852,924	742,364
収 入 済 額	815,969	711,922
不 納 欠 損 額	1,501	1,415
収 入 未 済 額	35,454	29,027
収 入 率	95.7%	95.9%
(うち現年度分)	(98.6%)	(98.5%)

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(4) 公共下水道事業特別会計の決算状況

公共下水道事業特別会計決算は次のとおりである。

予算現額	10億5,424万 円
歳 入	10億4,851万7千円
歳 出	10億 64万2千円
差 引	4,787万5千円

ア 歳入の状況

歳入の状況を項目ごとにみると、第1表のとおりである。

第1表 項目別歳入状況

単位：千円

区 分	収入済額	構成比
		%
分 担 金 及 び 負 担 金	46,146	4.4
使 用 料 及 び 手 数 料	307,451	29.3
国 庫 支 出 金	88,500	8.5
繰 入 金	423,657	40.4
繰 越 金	66,570	6.4
諸 収 入	1,210	0.1
市 債	114,600	10.9
財 産 収 入	383	0.0
合 計	1,048,517	100.0

イ 歳出の状況

歳出の状況を項目ごとにみると、第2表のとおりである。

第2表 項目別歳出状況

単位：千円

区	分	支出済額	構成比
			%
公	共	593,851	59.4
下	水		
道	道		
整	備		
費			
公	債	406,408	40.6
費			
諸	支	383	0.0
出	出		
金	金		
予	備	0	—
費			
合	計	1,000,642	100.0

(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

農業集落排水事業特別会計決算は次のとおりである。

予算現額	5億4,852万3千円
歳入	5億5,334万5千円
歳出	5億3,320万2千円
差引	2,014万3千円

ア 歳入の状況

歳入の状況を項目ごとにみると、第1表のとおりである。

第1表 項目別歳入状況

単位：千円

区	分	収入済額	構成比
			%
分	担	19,391	3.5
金	及		
び	負		
担	担		
金			
使	用	56,069	10.1
料	料		
及	び		
手	数		
料			
県	支	90,588	16.4
出	出		
金			
財	産	16	0.0
収	入		
入			
繰	入	212,220	38.4
金			
繰	越	32,298	5.8
金			
諸	収	5,663	1.0
入			
市	債	137,100	24.8
合	計	553,345	100.0

イ 歳出の状況

歳出の状況を項目ごとにみると、第2表のとおりである。

第2表 項目別歳出状況

単位：千円

区	分	支出済額	構成比
			%
農	業	387,394	72.7
集	落		
排	水		
事	業		
費			
公	債	145,808	27.3
予	備	0	—
費			
合	計	533,202	100.0

(6) 市営分譲住宅特別会計の決算状況

住宅土地貸付収入及び分譲住宅事務手数料・諸収入と使用料及び賃借料・交付金の収支は、調定額5,107万1千円(収入未済額823万7千円を含む)、支出済額4,196万7千円となっている。

5. むすび

わが国の景気は足踏みが長期化する中、外需ではアジア向けの輸出が減少し、内需では個人消費の伸び悩みを受け低迷が持続している。

また、平成28年6月には英国の国民投票によるEU離脱の結果を受けて、為替相場、株価ともに大きく変動した。一方、訪日外国人の増加及び2020年の東京オリンピックに向けた内需の拡大などにより、景気が回復することを期待する。

このような状況の中、市政10周年を迎えたつくばみらい市は人口5万人を超え、2015年全国都市ランキングにおいて成長力ランキング総合評価第1位となった。それに伴い、事業の展開により地方債残高も高くなり、また歳出も増え、いまこそ「最小の経費で最大の効果」が出るよう財政運営を慎重に進めていただきたい。

(1) 歳入・歳出について

平成27年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は319億2,416万4千円、歳出総額は307億8,804万4千円である。対前年比は歳入で1.5%、歳出で2.4%それぞれ減少している。

一般会計の歳入総額は206億3,962万9千円、歳出総額は200億7,809万4千円で形式収支は5億6,153万5千円となった。

なお一般会計における財政分析指標の数値は次のとおりである。

財政力指数 0.80(過去3年度の平均値)

基準財政収入額÷基準財政需要額＝財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。この指数が「1」に近づくほど財源に余裕があることになる。「1」を超えた分だけ、通常水準を超えた行政活動が可能であり、財政力が強いことになる。(「1」を上回ると普通交付税の不交付団体となる。)昨年度が0.79だったため、0.01ポイント上昇した。さらに今後も安定した収入を得るためには、企業誘致などの歳入確保に努める必要がある。

経常収支比率 92.0%

経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100%＝経常収支比率

人件費、物件費、扶助費、公債費などの経常的支出に充てられた市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金などの経常的収入がどの程度になるか、また経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

平成26年度の茨城県内自治体の平均値は、88.9%であった。当市は平成26年度85.3%と平均値を下回ったものの、平成27年度は6.7ポイント増加し、92.0%となった。連年80%を超えているので注意喚起が必要である。

(2) 市税について

一般会計の歳入総額206億3,962万9千円のうち、市税(自主財源)は75億2,453万9千円で、収入総額に占める割合は36.5%である。

昨年の収入総額に占める市税の割合は34.6%で、昨年に比べ1.9ポイント増加している。

一方、地方交付税(依存財源)は27億3,236万9千円で、収入総額に占める割合は13.2%である。

昨年の収入総額に占める割合は12.4%で、昨年に比べ0.8ポイント増加している。昨年に比べ、ふるさとづくり寄附金(自主財源)が増加し、市債(依存財源)が減少した。今度とも市と議会が一体となって創意工夫し、市税(自主財源)の確保に努めてもらいたい。

(3) 合併特例債について

当初の特例債期限が5年延長され、平成32年となる中で、(仮称)富士見ヶ丘小学校建設事業が追加された。これにより、合併特例債借入額が106億4,060万円となり、借入限度額106億5,480万円に迫ることとなった。

(4) 地方債について

平成27年度の地方債発行は27億9,010万円となり、平成27年度の元金償還額13億4,147万円を超え、地方債残高は215億1,357万2千円となった。これは平成27年度の一般会計の歳出決算額200億7,809万4千円を超えることとなった。

さらに今後は、(仮称)富士見ヶ丘小学校の建設等、大型事業を考えると地方債残高は増大する。

よって今後は、将来の財政負担を見据え慎重に財政運営されることを望む。

単位：千円

種類	年度		平成27年
	平成27年度	平成26年度	平成26年
			%
①土木債	25,100	48,400	51.9
②教育債	687,700	2,906,100	23.7
③臨時財政対策債	632,400	738,791	85.6
④合併特例債	1,444,900	822,000	175.8
合計	2,790,100	4,515,291	61.8

(5) 予算不用額について

平成27年度の予算不用額は4億6,204万4千円であり、予算現額211億8,055万8千円に対し、2.2%となっている。

その原因には、節約により減少したもの、また、マイナンバー等の導入による予

見し難い事業もある。しかしながら、なかには予算上の見積りや想定が実情と合っていないものも見受けられるようだ。

予算作成段階で予測困難性はあるにせよ、可能な限り精緻に行い、予算現額の1%台におさまるよう適正な執行を行っていただきたい。

(6) 不納欠損額について

一般会計の不納欠損額は、次表のとおり943万9千円である。

一般会計不納欠損額

種 別	不納欠損額 (単位：千円)	件 数 (単位：件)
個 人 市 民 税	3,016	73
法 人 市 民 税	896	19
固 定 資 産 税	5,051	111
軽 自 動 車 税	264	59
都 市 計 画 税	14	2
そ の 他	198	693
合 計	9,439	957

※その他のうち6万9千円は督促手数料，12万9千円はコミュニティ・プラント施設使用料の欠損である。

特別会計の不納欠損額は、次表のとおり1,869万4千円である。

特別会計不納欠損額

種 別	不納欠損額 (単位：千円)	件 数 (単位：件)
国 民 健 康 保 険 税	12,996	140
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	—	—
介 護 保 険 料	1,501	182
公 共 下 水 道 事 業	2,140	45
農 業 集 落 排 水 事 業	2,057	13
市 営 分 譲 住 宅	—	—
合 計	18,694	380

不納欠損処分については、処分に至るまでに徹底した収納努力を行い、その上で法に基づいた適切な不納欠損処理を実施してもらいたい。

(7) 収入未済額について

一般会計の収入未済額は、次表のとおり1億4,596万2千円である。

一般会計収入未済額

種 別	現 年 度 分 (単位：千円)	件 数 (単位：件)	滞 納 繰 越 分 (単位：千円)	件 数 (単位：件)	合 計 (単位：千円)
個人市民税	12,734	588	26,584	641	39,318
法人市民税	6,460	26	3,616	40	10,076
固定資産税	22,476	631	30,318	553	52,794
軽自動車税	1,471	332	1,745	393	3,216
都市計画税	2,615	311	2,106	134	4,721
そ の 他	5,018	—	30,819	—	35,837
合 計	50,774	—	95,188	—	145,962

特別会計の収入未済額は、次表のとおり3億3,473万4千円である。

特別会計収入未済額

種 別	現年度分 (千円)	件 数 (件)	滞 納 繰 越 分 (千円)	件 数 (件)	合 計 (千円)
国民健康保険税	72,524	2,098	171,714	4,051	244,238
後期高齢者医療保険料	1,977	202	4,882	344	6,859
介護保険料	11,873	283	23,581	568	35,454
公共下水道事業	3,940	1,243	20,764	3,965	24,704
農業集落排水事業	1,927	228	13,315	798	15,242
市営分譲住宅	1,086	215	7,151	1,114	8,237
合 計	93,327	4,269	241,407	10,840	334,734

特別会計における収入未済額が依然多額となっている。国民健康保険税の収入未済額が2億4,423万8千円であり、昨年2億6,971万4千円に比べ2,547万6千円減少することとなった。今後も収入未済額の縮減に取り組んでいただきたく望むものである。

平成27年度つくばみらい市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査期間

平成28年7月15日から同年8月9日までの間における12日間

第2 審査の方法

決算審査にあたっては、決算書類が水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検討するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きに基づき実施した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表等は、水道事業の財政状態及び経営成績をよく表示しており、適正であるものと認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 業務の概要

平成27年度の水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分	年度	単位	平成27年度	平成26年度	増減数	増減率
行政区域内人口		人	50,506	49,643	863	1.7
給水区域内人口		人	50,506	49,643	863	1.7
給水人口		人	47,665	46,636	1,029	2.2
給水戸数		戸	18,388	17,760	628	3.5
水道普及率		%	94.4	93.9	0.5	0.5
年間総配水量		m ³	5,048,141	4,992,596	55,545	1.1
年間総有収水量		m ³	4,507,499	4,370,161	137,338	3.1
有収率		%	89.3	87.5	1.8	2.1
1人当使用量		m ³	94.6	93.7	0.9	1.0
導配水管延長		m	5,314.4	4,853.3	461.1	9.5
職員数		人	11	11	—	—

(注)水道普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

有収率=年間総有収水量÷年間総配水量×100

1人当使用量=有収水量÷給水人口

以上のように、当年度の給水人口は47,665人となっており、行政区域内人口50,506人に対する普及率は94.4%となっている(一世帯あたりの平均人口による)。

また、給水戸数は18,388戸となっている。

当年度における年間総配水量は5,048,141 m³で、年間総有収水量は4,507,499 m³である。
 なお、当年度における有収率は89.3%となっている。

水源別内訳は、地下水39.2%、県水60.8%である。

(2) 予算の執行状況(決算報告書(消費税含み))

①収益的収入及び支出

A. 収益的収入

当年度の収益的収入(水道事業収益)の決算額は14億2,058万8千円で、予算額14億2,962万8千円に対して、904万円(0.6%)の収入減となっている。

収益的収入(水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

単位：千円

項目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営業収益		1,147,166	1,145,832	△1,334	99.9
営業外収益		282,462	274,756	△7,706	97.3
特別利益		0	0	0	—
合計		1,429,628	1,420,588	△9,040	99.4

営業収益の主たるものとしては、給水収益10億4,672万4千円、受託工事収益707万2千円、その他の営業収益834万5千円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

当年度の収益的支出(水道事業費用)の決算額は12億3,225万6千円で、予算額13億2,192万9千円に対し、8,967万3千円(6.8%)の不用額となっている。

また、収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

単位：千円

項目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用		1,271,530	1,202,136	69,394	94.5
営業外費用		30,349	30,120	229	99.2
特別損失		50	0	50	—
予備費		20,000	0	20,000	—
合計		1,321,929	1,232,256	89,673	93.2

②資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額2億9,157万5千円に対し、決算額は3億2,610万3千円で、3,452万8千円の収入増となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

単位：千円

区分 項目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
				%
国庫補助金	50,122	50,122	0	100.0
企業債	200,000	200,000	0	100.0
加入分担金	26,460	61,182	34,722	231.2
負担金	5,065	4,871	△194	96.2
出資金	9,928	9,928	0	100.0
合 計	291,575	326,103	34,528	111.8

加入分担金については、給水装置の新設又は改造(給水管の口径を増す場合)に係るものであり、加入者より徴収する。出資金については、一般会計からの地方公営企業に対する繰出金である。

B. 資本的支出

予算額6億8,288万3千円に対し、決算額6億1,407万8千円である。翌年度繰越額は、732万2千円である。従って差引6,148万3千円の不用額となっている。執行率は89.9%となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

単位：千円

区分 項目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
					%
建設改良費	535,128	496,324	7,322	31,482	92.7
企業債償還金	117,755	117,754	0	1	100.0
予 備 費	30,000	0	0	30,000	—
合 計	682,883	614,078	7,322	61,483	89.9

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億8,797万5千円は減債積立金9,698万7千円、建設改良積立金1億6,203万8千円、当年度分消費税及び地方

消費税資本的収支調整額2,895万円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書(消費税抜き))

経営成績は、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
					%
総収益	a	1,335,109	1,307,657	27,452	2.1
総費用	b	1,171,712	1,200,061	△28,349	△2.4
差引損益	a - b	163,397	107,596	55,801	51.9
総収支比率a/b		113.9%	109.0%	—	4.9ポイント

当年度の総収益は13億3,510万9千円、総費用は11億7,171万2千円であり、1億6,339万7千円の純利益を生じ、総収支比率は113.9%である。

なお、組入資本金制度廃止に伴う減債積立金の取崩しにより増加した9,698万7千円、建設改良積立金の取崩しにより増加した1億6,203万8千円を当年度純利益1億6,339万7千円に加算して、当年度未処分利益剰余金は4億2,242万2千円となっている。

①供給単価と給水原価の比較

有収水量1m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区分	年度	平成27年度	平成26年度
供給単価	a	232.22	231.83
給水原価	b	203.79	214.14
比較	a - b	28.43	17.69

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 付帯工事費 + 特別損失 + 長期前受金戻入)) ÷ 有収水量

供給単価は、前年度より39銭増加し、給水原価については、前年度より10円35銭減少している。なお、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度より10円74銭増加している。

②収益

収益については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益		1,062,141	79.6	1,028,325	78.6	33,816	3.3
給水収益		1,046,724	78.4	1,013,128	77.5	33,596	3.3
受託工事収益		7,072	0.6	6,071	0.4	1,001	16.5
その他の営業収益		8,345	0.6	9,126	0.7	△781	△8.6
営業外収益		272,968	20.4	279,332	21.4	△6,364	△2.3
受取利息		922	0.1	827	0.1	95	11.5
他会計補助金		992	0.1	1,764	0.1	△772	△43.8
長期前受金戻入		245,200	18.3	250,485	19.2	△5,285	△2.1
雑収益		25,854	1.9	26,256	2.0	△402	△1.5
特別利益		0	0	0	0	0	—
過年度損益修正益		0	0	0	0	0	—
合計		1,335,109	100.0	1,307,657	100.0	27,452	2.1

③費用

費用については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		1,148,236	98.0	1,167,477	97.3	△19,241	△1.6
原水及び浄水費		434,246	37.1	425,914	35.5	8,332	2.0
配水及び給水費		174,936	14.9	177,349	14.8	△2,413	△1.4
受託工事費		7,930	0.7	5,990	0.5	1,940	32.4
総係費		146,583	12.5	160,344	13.4	△13,761	△8.6
減価償却費		377,760	32.2	386,624	32.2	△8,864	△2.3
資産減耗費		6,781	0.6	11,256	0.9	△4,475	△39.8
営業外費用		23,476	2.0	24,808	2.0	△1,332	△5.4
支払利息		22,255	1.9	24,399	2.0	△2,144	△8.8
雑支出		1,221	0.1	409	0.0	812	198.5
特別損失		—	—	7,776	0.7	△7,776	—
過年度損益修正益		—	—	—	—	—	—
給与引当金		—	—	4,527	0.4	△4,527	—
法定福利費引当金		—	—	785	0.1	△785	—
貸倒引当金		—	—	2,464	0.2	△2,464	—
合計		1,171,712	100.0	1,200,061	100.0	△28,349	△2.4

(4) 財政状態(貸借対照表(消費税抜き))

①資産

資産の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		9,638,748	81.6	9,560,448	82.3	78,300	0.8
有形固定資産		9,638,748	81.6	9,560,448	82.3	78,300	0.8
土地		305,665	2.6	265,822	2.3	39,843	15.0
建物		421,937	3.6	432,785	3.7	△10,848	△2.5
構築物		7,747,305	65.6	7,673,893	66.0	73,412	1.0
機械及び装置		1,096,762	9.3	1,170,836	10.1	△74,074	△6.3
車両及び運搬具		4,292	0.0	4,577	0.0	△285	△6.2
工具、器具及び備品		5,546	0.0	5,216	0.1	330	6.3
建設仮勘定		57,241	0.5	7,319	0.1	49,922	682.1
流動資産		2,172,592	18.4	2,058,191	17.7	114,401	5.6
現金預金		1,956,115	16.5	1,894,409	16.3	61,706	3.3
未収金		210,359	1.8	158,619	1.3	51,740	32.6
貯蔵品		6,118	0.1	5,163	0.1	955	18.5
資産合計		11,811,340	100.0	11,618,639	100.0	192,701	1.7

A. 固定資産は96億3,874万8千円で、前年度に比べ7,830万円増加している。これは、主に有形固定資産の土地の購入(3,984万3千円)による増加である。

B. 流動資産は21億7,259万2千円で、前年度に比べ1億1,440万1千円増加している。これは、主に現金預金が6,170万6千円と未収金5,174万円が増加したことによるものである。

②負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		7,985,204	67.6	7,965,828	68.6	19,376	0.2
固定負債		1,173,800	9.9	1,080,798	9.3	93,002	8.6
企業債		1,173,800	9.9	1,080,798	9.3	93,002	8.6
建設改良に要する 企業債		1,173,800	9.9	1,080,798	9.3	93,002	8.6
流動負債		580,733	5.0	516,729	4.5	64,004	12.4
企業債		106,998	0.9	117,755	1.0	△10,757	△9.1
建設改良に要する 企業債		106,998	0.9	117,755	1.0	△10,757	△9.1
未払金		260,673	2.2	185,331	1.6	75,342	40.7
前受金		207,074	1.8	207,079	1.7	△5	△0.0
引当金		5,956	0.1	5,395	0.1	561	10.4
その他流動負債		32	0.0	1,169	0.1	△1,137	△97.3
繰延収益		6,230,671	52.7	6,368,301	54.8	△137,630	△2.2
長期前受金		9,903,250	83.8	9,810,859	84.4	92,391	0.9
国庫補助金		2,049,112	17.3	2,009,472	17.3	39,640	2.0
受贈財産評価額		454,715	3.8	456,215	3.9	△1,500	△0.3
工事分担金		13,287	0.1	13,287	0.1	0	0
一般会計負担金		376,466	3.2	376,466	3.2	0	0
加入分担金		604,244	5.1	547,594	4.7	56,650	10.3
工事負担金		6,111,953	51.7	6,114,353	52.6	△2,400	△0.0
工事補償金		290,270	2.5	290,270	2.5	0	0
一般会計補助金		3,203	0.1	3,202	0.1	1	0.0
長期前受金収益化累計額		△3,672,579	△31.1	△3,442,558	△29.6	△230,021	△6.7
国庫補助金		△708,403	△6.0	△664,017	△5.7	△44,386	△6.7
受贈財産評価額		△48,881	△0.4	△35,722	△0.3	△13,159	△36.8
工事分担金		△1,452	△0.0	△1,174	△0.0	△278	△23.7
一般会計負担金		△159,985	△1.4	△151,015	△1.3	△8,970	△5.9
加入分担金		△129,373	△1.1	△116,427	△1.0	△12,946	△11.1
工事負担金		△2,493,288	△21.1	△2,349,446	△20.2	△143,842	△6.1
工事補償金		△128,575	△1.1	△122,154	△1.0	△6,421	△5.3
一般会計補助金		△2,622	△0.0	△2,603	△0.1	△19	△0.7

資本	3,826,136	32.4	3,652,811	31.4	173,325	4.7
資本金	2,401,808	20.3	1,281,530	11.0	1,120,278	87.4
資本金	2,401,808	20.3	1,281,530	11.0	1,120,278	87.4
固有資本金	756,344	6.4	756,343	6.5	1	0.0
繰入資本金	404,115	3.4	394,187	3.4	9,928	2.5
組入資本金	1,241,349	10.5	131,000	1.1	1,110,349	847.6
借入資本金	—	—	—	—	—	—
企業債	—	—	—	—	—	—
剰余金	1,424,328	12.1	2,371,281	20.4	△946,953	△39.9
資本剰余金	139,328	1.2	139,328	1.2	0	0
国庫補助金	25,446	0.2	25,446	0.2	0	0
受贈財産評価額	—	—	—	—	—	—
工事分担金	—	—	—	—	—	—
一般会計負担金	—	—	—	—	—	—
加入分担金	61,301	0.5	61,301	0.5	0	0
工事負担金	4,689	0.1	4,689	0.1	0	0
工事補償金	47,892	0.4	47,892	0.4	0	0
一般会計補助金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	1,285,000	10.9	2,231,953	19.2	△946,953	△42.4
減債積立金	127,744	1.1	194,731	1.7	△66,987	△34.4
建設改良積立金	734,834	6.2	819,276	7.0	△84,442	△10.3
当年度未処分利益剰余金	422,422	3.6	1,217,946	10.5	△795,524	△65.3
負債・資本合計	11,811,340	100.0	11,618,639	100.0	192,701	1.7

A. 負債

(ア) 負債

流動負債は5億8,073万3千円で、前年度に比べ6,400万4千円増加している。これは、主に未払金が7,534万2千円増加したことによるものである。

なお、未払金2億6,067万3千円の主なものは、県受水費、工事請負費等である。

B. 資本

(ア) 資本金

資本金は24億180万8千円で、前年度に比べ11億2,027万8千円増加している。これは、主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ) 剰余金

剰余金は14億2,432万8千円で、前年度に比べ9億4,695万3千円減少している。これは、主に未処分利益剰余金を処分したことで減債積立金と建設改良積立金を取り崩したためである。

2. むすび

水道事業における水需要構造は、みらい平地区では給水人口及び給水量が増加しているが、旧来の地区では人口減少が予想されている。

当年度の純利益は1億6,339万7千円を計上し、当年度未処分利益剰余金は4億2,242万2千円で、利益剰余金合計は12億8,500万円となっている。

企業債の当年度末残高は、12億8,079万8千円となっており、企業債償還金については、当年度は1億1,775万5千円であった。

水道は市民生活や経済活動に重要な社会資本施設である。公営企業の基本原則である独立採算性・公共性・経済性を認識し、利用者の視点に立って安全、安心そして良質な水の安定供給を図るため一層の努力を願いたい。

(1) 営業成績について

当年度の営業損益は8,609万5千円(営業収益10億6,214万1千円－営業費用11億4,823万6千円)の赤字である。営業外損益は2億4,949万2千円(営業外収益2億7,296万8千円－営業外費用2,347万6千円)の黒字である。合わせて1億6,339万7千円の黒字となっている。

(2) 供給単価と給水原価

有収水量1 m^3 あたりの供給単価と給水原価は次表のとおりである。

(有収水量とは、配水量のうち料金収入を上げることができた水量をいう。)

単位：円

年度 区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	
				県平均	全国平均
供給単価	232.22	231.83	232.37	195.64	206.11
給水原価	203.79	214.14	212.88	223.10	209.78
差引	28.43	17.69	19.49	△27.46	△3.67

当年度は、1 m^3 あたりの供給単価 232.22円に対し給水原価は203.79円で、1 m^3 あたり28.43円の利益となっている。

平成26年度 水道事業経営指標によると、給水人口3万人から5万人未満の同規模同分類事業体における全国平均の供給単価は206.11円、給水原価は209.78円である。

今後は、市全体の状況にあわせて水道事業に当たっていただきたい。

(3) 有収率

有収率とは、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

当年度の有収率は89.3%で、前年度87.5%と比較すると、1.8ポイントの増加となっている。

平成26年度 水道事業経営指標によると、給水人口3万人から5万人未満の同規模同分類事業体における全国平均の有収率は86.7%であり、当市は全国平均の有収率を2.6ポイント上回っている。

(4) 未納残高と不納欠損金について

過年度を含めた未納残高は6,980万6千円ある。なお、全体の収納率は99.5%となっている。未納者を出さないように未納金の収納に一層の努力と創意工夫をしてもらいたい。

また、不納欠損処理額は103万5千円であった。そのうち、未納額が10万円以上の者が3件あった。多額な残高にならないうちに対処するように努めてもらいたい。

(5) 水道施設更新基本計画について

<水道施設更新基本計画概要>

更新事業

(単位：千円)

	事業費計	H27年計画	H27年実施
取水施設	1,733,192	53,000	7,560
浄水施設	1,416,600	0	2,084
配水施設	5,289,000	0	0
管路施設	16,495,021	291,100	335,099
用地費	28,500	24,000	39,844
調査費等	762,390	47,300	44,831
事務費	123,100	1,200	0
小計	25,847,803	416,600	429,418

拡張事業

送水ポンプ施設	565,000	0	0
管路施設	1,239,717	136,300	64,584
送水場拡張用地	12,000	12,000	0
調査費等	78,034	38,100	2,322
事務費	10,300	700	0
小計	1,905,051	187,100	66,906
合計	27,752,854	603,700	496,324

平成26年度よりスタートした水道施設更新基本計画の平成27年度の執行計画は、6億370万円に対し、4億9,632万4千円の事業実施であった。これは計画の82.21%(事業費ベース)である。

しかし、市内の一部地域では県企業局からの受水のための給水地域があり、また、地下水による給水を行うための浄水場においては、耐震基準を満たしていない箇所も見受けられる。

利用者への継続的かつ安定的な給水サービスを提供するためにも、平成28年度はさらに事業ペースを加速し、積極的に取り組んでいただきたい。